

日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会 第6回合同会議概要報告

1. 開催期日：2004年2月5日（木）
2. 開催場所：国際会議場（東京商工会議所ビル7F）
3. 出席者：約65名
 - (1) 日本側：高原友生・日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会会長（伊藤忠商事(株)顧問）ならびに同会員、計約30名
 - (2) ミャンマー側：ゾー・ミン・ウィン・ミャンマー連邦商工会議所（UMFCCI）副会頭はじめ約35名

4. 主要議題および概要

まず開会式において、両国代表者から次のような挨拶があった。

日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会の高原会長は、アメリカやアジア諸国への輸出が牽引するわが国の景気回復の兆しを指摘した。一方で、外国投資の低迷や経済制裁などにより厳しい状況にあるミャンマー経済に対する危惧の念を表明した。また、ミャンマー支援の可能性を模索する最近の国際的な動きについて、期待を持って見守りたい旨の発言があった。

次に、ミャンマー連邦商工会議所のゾー・ミン・ウィン副会頭は、両国の経済概況についてコメントしたうえで、両国の一層の連携強化について、本合同会議等を通じた真摯な議論に期待を示した。

続いて、日本商工会議所の篠原徹常務理事から歓迎挨拶があり、その後、山野内・外務省アジア大洋州局南東アジア第一課長による小泉純一郎内閣総理大臣の祝辞代読、また、ソー・ラー・ミン・ミャンマー連邦大使によるキン・ニユン首相の祝辞代読があった。

この後、以下のテーマに関して両国参加者から、プレゼンテーションと意見交換が行われた。

(1) 最近の両国経済情勢

①メコン経済圏におけるミャンマーの立場と経済効果

（日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会 会長補佐 桐生稔 氏）

ミャンマーの所得水準は依然低く、急激な発展は見込めないものの、GMS全体としての発展が推し進められれば、GMS諸国からの投資は確実に拡大されるとの指摘があった。加えて、天然資源や観光資源は大変豊かであるので、日本のODA支援、また民間ベースの協力をより積極的に行ってもらいたいとの期待を示した。

②南アジアと東南アジアの架け橋としてのミャンマーの役割

（ミャンマー連邦商工会議所 中央実行委員会委員 モー・チョー 氏）

GMS6カ国のうち5カ国（カンボジア、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー）は、段階は異なるものの発展への移行期にあり、それぞれ中央計画制度から開放的な市場経済への移行途上にあるとの発言があった。ほとんどの国々では、投資の増加が見込めるのではないかと言及したうえで、実際にミャンマーでは、昨年（2003年）の年間成長率が28%を記録したとの報告があった。またインフ

ラ整備については、プノンペンからホーチミンにわたるハイウェイが整備され、またラオスは、水力発電のプロジェクトが進んでおり、さらに大型プロジェクトが予定されているとの説明があった。観光分野では、GMS ビジネスフォーラムおよびGMS 諸国首脳サミットを通じ、今後10年間にわたって地域協力を推進していく旨の報告があった。

(2) 両国のビジネス環境について

① ミャンマー外国投資法制に関する諸問題

(株)UFJ総合研究所 国際本部 シニア・コンサルタント 大場由幸 氏)

ミャンマーにおける外国投資に係る基本法について説明があった。中でもミャンマー外国投資法の特徴は、単に外国投資事業の許認可に関する基本的枠組みを与えているという点で、積極的な外資誘致を政策目標としたベトナムの「外国投資法」やマレーシアの「投資促進法」等、他のアセアン諸国の法律と比べて対照的なものとなっていると述べた。またミャンマーでは、外国企業の事業活動に対する阻害要因が存在し、特に、行政裁量等により外国投資法の主旨に反する疑いのある法運用事例が指摘されていることから、現在、外国企業のミャンマー政府側に対する信頼感は揺らぎつつあるとの指摘があった。

② 情報通信技術分野における両国の協力：課題と挑戦

(ミャンマー連邦商工会議所 中央実行委員会委員 タウン・ティン 氏)

ミャンマーには、現在30万台ほどのパソコンが普及しており、インターネットの加入者は2万人、IT技術者は1千人から1千5百人であるとの説明があった。続いて、ミャンマーにおけるe-learning システムの具体的内容として、①IT技術者の派遣、②奨学金の付与、③PCの供給と教育施設の設立、が行われていると報告があった。また、日本に対する要望として、IT技術者に対する日本語の語学研修制度、ミャンマーにおけるOJTプログラムの整備などについて支援要請があった。

③ ミャンマー進出日系企業事例発表

(伊藤忠マネジメントコンサルティング(株)シニア・アドバイザー 見次節郎 氏)

ミャンマーで事業を行う際には、情熱とパートナーの選択が極めて重要であり、その点ミャンマー人の性格は友好的かつ温厚で、ビジネスが非常にやりやすいとの意見があった。反面、改善すべき点としては、政策の急激な変更、不透明な外為制度、税務処理に時間が掛かり過ぎる点等を指摘した。

(3) 各論

① ミャンマーにおける銀行危機後の企業経営

(アジア経済研究所 研究企画課長 工藤年博 氏)

まず、2003年2月に起きた銀行危機の経緯について報告があり、銀行危機後の景気の落ち込みによるビジネスのスローダウンに懸念が示された。このため、民間銀行システムに対する信用の回復が急務であるとの指摘があった。

② ミャンマーの中小企業振興（民間分野の見通し）

(ミャンマー連邦商工会議所 顧問 チョー・ティン 氏)

1988年以降、あらゆる業種において民間企業が急成長し、それに伴い中

小企業の占めるウエイトが増大してきているとの報告があった。特に、他のアセアン諸国の中小企業支援策を参考に、ミャンマーも中小企業法制の整備を図っていききたいと述べた。

③ 中小企業振興分野（診断士の活動について等）

（（社）中小企業診断協会 常任理事 安田平八 氏）

（社）中小企業診断協会東京支部は、昨年11月17日にヤンゴンにて開催されたUMFCCIのビジネスセミナーにおいて、MOU（協力協定覚書）に調印するとともに、貿易・投資・技術交換等について議論を行い、今後あらゆる機会を通じて相互に協力していく旨報告があった。また、わが国中小企業診断士制度について紹介があり、ミャンマーでの同制度の活用・普及について検討したい旨の報告があった。

（4）「大メコン河流域地域協力プログラム」の進捗状況について

（アジア開発銀行 メコン局 シニア・アドバイザー 中森邦樹 氏）

現在、ミャンマーの1人あたりGDPは300ドル（注）であるが、この数字はアジアの他の途上国と比べても低い方に属し、労働コストにおける優位性について指摘があった。また、今後の見通しとして、GMS諸国での企業投資の増加を予想したうえで、現在急成長している「越境貿易」の動向にも注目すべきとの指摘があった。

（注）統計によっては1000ドル程度との指標もある。（事務局注記）

（5）「経済協力戦略会議」首脳会議について

①（在日タイ王国大使館 参事官 シントン・ラーピセートパン 氏）

昨年11月ミャンマー・バガンにて開催された「経済協力戦略会議」（ECS会議）において、タイとミャンマーとの2国間協力プログラムに合意がなされたが、その後、プログラムの具体的内容について両国政府において検討が続けられており、特に人材育成分野については、両国の一層の連携強化が必要である旨報告があった。また、カンボジア、ミャンマー2国間の工業・農業分野における一層の協力強化に関し、タイの積極的な連携・支援の姿勢が示された。ECS首脳会談は、今後2年に1回程度開催し、次回はミャンマーが主催する旨説明があった。

②（ミャンマー連邦商工会議所中央実行委員会 委員 ワイ・ピョー 氏）

ECS会議において、a) ミャンマー、タイ、カンボジア、ラオス4カ国の経済協力の緊密化、b) 今後ECS会議の2年毎の開催、などを盛り込んだ「バガン宣言」が採択されたが、本会議の開催の経緯、意義、各国間の協力プログラムの内容につき説明があった。また、本会議を受けて、各国で検討されているプログラムに対する日本政府および日本企業の協力・支援についての要請があった。

以上